

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774代
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
年価8,800円(税送料込)

東京都管工事業協同組合（五十嵐隆理理事長）は5月24日、東京・港区の赤坂コミュニティセンターで令和7年通常総代会を開催した。新年度事業計画などを承認するとともに、任期満了に伴う役員改選で五十嵐理事長を再選した。席上、五十嵐理事長は能登半島地震における組合員の組織的応急復旧支援活動の意義を強調。業界の未来を希望あるものにするため、新役員体制のもと管工事業者の社会的地位の向上や組合員の加入促進へ全力で取り組んでいく。

嵐理事長がいざつに立ち「人手不足が加速する中、昨年元日に発生した能登半島地震では組合員約1800名が被災地での応急復旧支援活動に駆けつけた。今年度も重要課題が山積しているが、業界の未来を希望あるものにするためには配管技能者の地位向上が不可欠だ。組合員は減少傾向で推移しているが、今年度は組合員一丸となって加入促進に取り組んでいく。また本日の総代会を通じて新役員体制が始動する。皆さまのさらなるご理解・ご協をお願います」と述べ、円滑な審議を呼びかけた。

議事では令和6年度事業・決算報告、定款・規約の一部変更、令和7年度

事業計画・予算、新役員
選出など12議案について

きた。われわれの使命は、管工事業者の社会的地位を一段と高めることだ。能登半島地震への対応では広く社会の耳目を集めることができた。今後とも継続して訴えていくことが必要だ。理事長1期目は土壌改良の時期だった。2期目は種をまき実りあるものにしていくたい」と力強く決意を表明した。

国交省 検討委 持続可能な経営基盤実現へ

国土交通省は5月20日、東京・霞が関の中央合同庁舎3号館で第4回「上下水道政策の基本的なあり方検討会」（委員長・滝沢智東京大学大学

院工学系研究科都市工学
専攻教授）を開き、上下
水道の広域連携に関する
当日は国交省の松原誠
上下水道審議官が冒頭あ

可能な上下水道の実現へ皆さまのご意見を賜りたい」と述べ、一層の協力を要請した。

続いて滝沢委員長が「上下水道に関する事故報道が相次ぎ、料金に対

する注目も集まっているが、持続可能性を危惧する声も散見される。物理的な強さはもちろん重要だが、上下水道システムを支える経営基盤を強化しなければならない」と

ジメント（群マネ）について紹介。そのうえで広域連携の推進・加速化手法、国や自治体の役割・責務、目標とする事業体規模・形態などを論点として整理した。

発に意見交換した。また
中間とりまとめの骨子案
を示し、持続可能で強靱
な上下水道を実現する経
営基盤の強化について検
討会の中間とりまとめの
骨子案を提示する。持続

有識者が活発に意見交換

強調した。

議事では水道以外の事業における広域連携の取り組み事例やウォーターPPP（官民連携）、DX（デジタルトランスフォーメーション）、地域インフラ群再生戦略マネ

中間とりまとめ案では、持続可能で強靱な上下水道を実現するための具体的な項目として広域連携の推進、設備更新に備えた料金適正化、地域特性に応じた総合的取り組みなどを打ち出した。

サマーセール 期間 **4月21日 ▶ 9月20日**

考える
との

A black and white portrait of a man with short dark hair, smiling at the camera. He is wearing a light-colored, button-up work jacket with two chest pockets. The background is plain white. To the left of the man, there is a vertical line and the text '考える' and 'との' stacked vertically.

ひる沼グループ

〒167-0051 東京都杉並区荻窪 4-30-16 藤澤ビルディング 2F TEL.03-3393-2511 (代)

(株)小泉 / (株)小泉東北 / (株)小泉中央 / (株)小泉多摩 / (株)小泉東関東 / (株)小泉北関東 / (株)小泉中部 / (株)小泉神奈川
(株)小泉相模 / (株)小泉東海 / 総合電材(株) / (株)住建 / 城北厨屋(株)